

| 今月の不動産経済 (平成27年6月)

● 不動産業の動向

		前月比
不動産業景気動向指数 (DI) ^{*1}	49.1 p	△ 0.5 p
		前年同月比
不動産業の倒産状況 ^{*1}	18 件	△ 33.3 %
不動産業の負債総額 ^{*1}	2,090 百万円	△ 90.9 %

● 新設住宅着工数

		前年同月比
新設住宅着工・総数 ^{*2}	88,118 戸	16.3 %
持家	26,643 戸	7.2 %
貸家	35,600 戸	14.6 %
分譲	25,489 戸	31.3 %
内マンション	14,173 戸	82.8 %

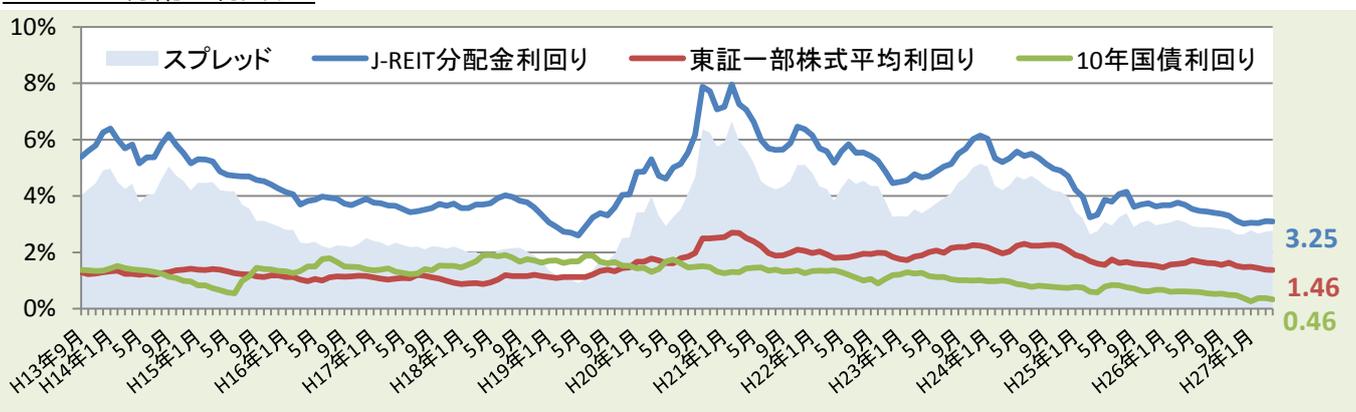
● マンション市場の動向

		前年同月比
新築・供給戸数 (首都圏) ^{*3}	3,503 戸	0.0 %
[契約率]	[78.7%]	2.1 p
新築・供給戸数 (近畿圏) ^{*3}	1,755 戸	3.8 %
[契約率]	[74.8%]	△ 1.6 p
中古・成約件数 (首都圏) ^{*4}	3,130 戸	10.9 %
平均価格	2,914 万円	6.2 %
[㎡単価]	[45.3万円]	6.6 %
中古・成約件数 (近畿圏) ^{*4}	1,522 戸	14.3 %
平均価格	1,967 万円	8.7 %
[㎡単価]	[28.2万円]	9.3 %
マンション賃料指数 (首都圏) ^{*5}	107.7 p	0.9 %
居住用賃貸物件成約数 (首都圏) ^{*6}	19,804 件	5.3 %

● オフィス市場の動向

		前年同期比
オフィス賃料指数 (都心3区・平成27年1~3月) ^{*7}	74 p	△ 1.8 %
オフィス空室率 (都心5区) ^{*8}	5.12 %	△ 0.05 p

● J-REIT分配金利回り^{*9}



不動産業の業況感は前月比で0.5P低下の49.1pとなった。14ヶ月連続で判断の分かれ目の50を下回った。

新設住宅着工数は、4ヶ月連続で前年同月比増。

自都圏の新築マンション供給戸数は、前年同月比 横ばい。

契約率は、同 2.1%pアップの 78.7%。

近畿圏の新築マンション供給戸数は、同 3.8%増。2ヶ月連続で前年同月比増。

契約率は、同 1.6%pダウンの 74.8%。

首都圏の中古マンション成約件数は3ヶ月連続で前年同月比増。

近畿圏は3ヶ月連続で前年同月比増。

都心5区のオフィス空室率は、2ヶ月連続で低下。

*1 帝国データバンク (DIは0~100、50が判断の分かれ目)

*2 国土交通省

*3 不動産経済研究所

*4 不動産流通機構

*5 IPD/リクルート：2005年1月=100

*6 アットホーム

*7 三幸エステート：1994年第1四半期=100

*8 三鬼商事

[今月の不動産経済 2015年8月号 \(pdf\) ダウンロード](#)
[時系列データ \(excel\) ダウンロード](#)